

経 済 情 勢 報 告

平成18年9月5日
富山県商工労働部商工企画課

1 全国の動き

(1)概 観

平成18年8月8日発表の月例経済報告等によると、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、緩やかに増加している。住宅建設は、このところ増加している。設備投資は、増加している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに増加している。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

物価の動向をみると、国内企業物価は、上昇しており、消費者物価は、横ばいとなっている。

最近の金融情勢をみると、株価は、15,400円台（日経平均株価）まで上昇している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、7月14日の日本銀行の金融政策決定会合の後、0.25%付近で推移している。長期金利は、1.8%台前半から1.9%台前半で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、回復している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。平成19年度予算編成に当たっては、「基本方針2006」を着実に実施する。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（4～6月）	550.5兆円	0.2%	（年率）0.8%
鉱工業生産指数（7月速報）	104.9	0.9%	5.1%
鉱工業在庫指数（7月速報）	93.1	1.0%	0.5%
大型小売店販売額（7月速報）	19,023億円	（全店ベース）	1.4%
新設住宅着工戸数（7月）	106,649戸	6.7%	7.5%
国内企業物価指数（7月速報）	101.3	0.7%	3.4%
消費者物価指数（7月総合）	100.1	0.3%	0.3%
有効求人倍率（7月）	1.09倍	0.01ポイント	0.12ポイント

指数は、消費者物価指数のみ平成17年 = 100、それ以外は平成12年 = 100

(2)国内需要

個人消費は、緩やかに増加している。家計調査でみると、実質消費支出は、全世帯では5月は前年同月比1.9%減の後、6月は同1.9%減となった。小売売上面からみると、7月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆9,023億円で、前年同月比1.4%減（既存店は1.7%減）となった。全国百貨店販売額は、6月は前年同月比2.0%減（既存店は1.9%減）の後、7月は同1.5%減（既存店は1.4%減）となった。スーパー売上高は、6月は前年同月比0.5%増（既存店は0.7%減）の後、7月は同1.3%減（既存店は2.0%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、7月は前年同月比で6.2%減の後、8月（速報値）は同2.5%減となった。

住宅建設は、このところ増加している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年同月比で6月に4.7%増の後、7月は同7.5%減の106,649戸となり、内訳では持家が前年同月比1.0%減、貸家は同3.1%増、分譲住宅は同25.5%減となった。

設備投資は、増加している。日本銀行「企業短期経済観測調査」（18年6月調査）により設備投資の年度計画をみると、18年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比16.4%増、非製造業で同8.9%増となっており、全産業では同11.6%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比1.3%減、非製造業で同14.6%減となっており、全産業では同11.0%減となっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、6月は1兆1,316億7百万円で前年同月比13.2%減の後、7月は1兆1,164億98百万円で同4.3%減となった。

(3)生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、緩やかに増加している。鉱工業生産指数（平成12年=100、季節調整済）は、6月に105.9となった後、7月（速報）は104.9と前月比0.9%低下（前年同月比5.1%上昇）となった。鉱工業出荷指数は、6月に109.2となった後、7月（速報）は108.5と前月比0.6%低下（前年同月比5.2%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、6月に94.0となった後、7月（速報）は93.1と前月比1.0%低下（前年同月比0.5%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、6月は97.0となった後、7月（速報）は101.4と前月比4.5%上昇（前年同月比1.0%低下）となった。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。有効求人倍率（季節調整値）は、6月1.08倍の後、7月は1.09倍となった。完全失業者数は、7月は268万人で、完全失業率（季節調整値）は、6月4.2%の後、7月は4.1%となった。所定外労働時間指数（平成12年=100、製造業：事業所規模30人以上）は、6月は前年同月比で3.5%増の後、7月（速報）は同4.5%増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、6月は前年同月比で2.6%増の後、7月（速報）は同0.3%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに改善している。前記「企業短期経済観測調査」（18年6月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は18年度上期には前年同期比1.4%減益の後、18年度下期には同3.9%の増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では18年度上期に前年同期比4.3%減益の後、18年度下期には同4.7%の増益が見込まれている。また、非製造業では18年度上期に前年同期比1.1%増益の後、18年度下期には同3.3%の増益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、鉄鋼、化学等で悪化したものの、一般機械、電

気機械等で改善し、大企業製造業は2四半期ぶりの改善となり、大企業非製造業は3四半期連続の改善となるなど、緩やかに改善している。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。企業倒産（負債総額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況を見ると、7月は1,051件（前年同月比2.6%増）、負債総額3,100億円（同35.3%減）となっている。

(4)物価

国内企業物価は、上昇しており、消費者物価は、横ばいとなっている。国内企業物価は、6月は前月と同水準（前年同月比3.4%上昇）の後、7月（速報値）は前月比0.7%上昇（同3.4%上昇）となった。7月の消費者物価指数（全国）を見ると、総合指数は前月比0.3%下落（前年同月比0.3%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%下落（前年同月比0.2%上昇）となった。次に8月の動きを東京都区部中旬速報値で見ると、総合指数は前月比0.7%上昇（前年同月比0.9%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%上昇（前年同月と同水準）となった。

(5)金融・財政

最近の金融情勢を見ると、長期金利は、1.8%台前半から1.9%台前半で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、7月14日の日本銀行の金融政策決定会合の後、0.25%付近で推移している。

株価は、15,400円台（日経平均株価）まで上昇している。

マネーサプライ（M2+C D）は、7月（速報）は、前年同月比0.5%増となった。

(6)その他の動き

6月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が8月16日に発表した「6月の景気動向指数（DI）」（速報からの改訂状況）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は54.5%、景気の現況を示す一致指数は90.0%、半年から1年遅行する遅行指数は80.0%となった。

先行指数は、耐久消費財出荷指数（前年同月比）など5系列がマイナスとなったものの、最終需要財在庫率指数（逆サイクル）など6系列がプラスとなったことから、3か月連続で50%を上回った。

一致指数は、商業販売額（小売業）（前年同月比）がマイナスとなったものの、生産指数（鉱工業）など9系列がプラスとなったことから、3か月連続で50.0%を上回った。

遅行指数は、完全失業率（逆サイクル）がマイナスとなったものの、第3次産業活動指数（対事業所サービス業）など4系列がプラスとなったことから、9か月連続で50%を上回った。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、増加している。設備投資は、引き続き増加している。公共投資は、低調に推移している。生産は、増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、引き続き改善している。倒産は、低水準で推移している。消費者物価は、横ばいとなっている。

こうしたことから最近の本県の景気は、生産や設備投資が改善するなど、緩やかに回復している。先行きについては、原油価格の動向が県内経済に与える影響等に留意する必要がある。

県としては、公共事業の重点的・効果的な実施や、IT、バイオ、深層水等の成長産業の振興、金融対策などの中小企業支援、若者の就業支援、高齢者や障害者雇用の推進などの施策を総合的、効果的に進めていく。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（6月）	107.1	4.1%	1.2%
鉱工業在庫指数（6月）	99.9	0.7%	2.3%
大型小売店販売額（7月速報）	11,496百万円	（全店ベース）	0.3%
新設住宅着工戸数（7月）	869戸	0.2%	32.3%
消費者物価指数（7月・富山市）	99.9	0.2%	同水準
常用雇用指数（6月・全産業）	90.3	0.6%	1.7%
所定外労働時間指数（6月・製造業）	134.0	12.9%	8.7%
有効求人倍率（7月）	1.27倍	0.04 ^ポ ｲﾝﾄ	0.13 ^ポ ｲﾝﾄ

指数は、消費者物価指数のみ平成17年 = 100、それ以外は平成12年 = 100
常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、6月は105億93百万円で前年同月比3.3%増（既存店は同1.4%増）の後、7月（速報）は114億96百万円で前年同月比0.3%増（既存店は同0.8%減）となった。北陸財務局調べ、コンビニエンスストア販売額をみると、5月は47億36百万円で前年同月比2.4%増の後、6月は50億円で同7.6%増となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽含む。）の新車新規登録台数でみると、7月は4,002台で前年同月比4.0%減の後、8月は2,851台で同0.7%減となった。また、家計調査によると、4～6月期の平均実質消費支出（全世帯）は352,942円で、前年同期比4.5%減と5期ぶりに減少した。

(3)住宅建設

住宅建設は、増加している。新設住宅着工戸数は、6月は総戸数871戸（前年同月比17.4%増）の後、7月は総戸数869戸（同32.3%増）であった。内訳をみると、持家は401戸で前年同月比7.0%減、貸家は351戸で同100.6%増、分譲住宅は116戸で同127.5%増などとなっている。

(4)設備投資

設備投資は、引き続き増加している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（18年6月調査）により、18年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比12.4%増、3月調査比2.0%の上方修正となった（除く石油、電気・ガス）。製造業は前年度比20.4%増、3月調査比3.6%の上方修正となり、非製造業は前年度比2.5%減、3月調査比1.5%の下方修正となった。

(5)公共投資

公共投資は、低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株調べ）で公共工事請負金額をみると、6月は161億79百万円で前年同月比8.4%減の後、7月は124億85百万円で同6.4%減となった。

(6)生産

鉱工業生産をみると、生産は、増加している。鉱工業生産指数（平成12年＝100、季節調整済）は、5月に102.9となった後、6月は前月比4.1%上昇の107.1（前年同月比1.2%上昇）で、高い水準となっている。業種別に動き（前月比）をみると、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業など5業種が低下したものの、化学工業、金属製品工業など8業種が上昇した。

鉱工業生産者製品在庫指数は、5月に100.6となった後、6月は前月比0.7%低下の99.9（前年同月比2.3%上昇）と4か月ぶりに低下した。これは、電気機械工業、鉄鋼業など4業種が上昇したものの、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業など9業種が低下したためである。

(7)雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るものの、引き続き改善している。月間有効求人数（パート含む。）は、7月22,563人（前年同月比7.2%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は、7月18,290人（同3.5%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、6月1.31倍の後、7月は1.27倍となり、26か月連続で1倍台となった。常用雇用指数（平成12年＝100、全産業：事業所規模30人以上）は、5月に89.8となった後、6月は90.3で前月比0.6%増（前年同月比1.7%増）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、5月に前年同月比20.3%増の後、6月は同8.7%増となった。現金給与総額（実質）は、事業所規模5人以上では、5月に前年同月比2.7%減となった後、6月は同1.7%増となった。

(8)企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。企業倒産（負債総額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、7月に7件、負債総額4億86百万円（前年同月：6件、6億60百万円）の後、8月の件数は8件、負債総額は、12億31百万円（同9件、11億3百万円）となった。

業種別では、建設業が4件、小売業が2件、卸売業、不動産業が各1件であった。破綻原因では販売不振などの不況型倒産が7件、設備投資過大が1件であった。

(9)物価

消費者物価は、横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）をみると、総合指数は6月100.1で前月比0.1%下落（前年同月比0.3%上昇）となった後、7月は99.9で同0.2%下落（前年同月と同水準）となった。また、生鮮食品を除く総合は99.8で、前月比0.1%下落（前年同月比0.1%下落）、生鮮食品は101.6で、同4.1%下落（同3.1%上昇）となっている。

(10)その他の動き

工業の動き（7月～8月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空産業向けの軸受、ロボット関連などが好調に推移している。また、設備投資の増加や生産設備の更新等に伴い、工作機械や工具なども好調に推移している。銅やアルミニウムの価格が上昇している。
電子電気機械	デジタル家電の普及や自動車産業の好調を受け、半導体関連が好調に推移している。抵抗器等の生産は、IT関連は横ばいとなっているものの、自動車部品は堅調に推移している。変圧器や配電盤等においては、原材料価格が上昇しているが、おおむね横ばいで推移している。
輸送機械	バスは、生産、出荷ともに前年に比べて好調に推移している。自動車部品については、原油高により原材料価格が上昇しているものの、受注増により堅調に推移している。
金属製品	アルミニウム建材は、原油価格の高騰により材料価格が上昇していることから、製品価格が一部上昇している。生産は、住宅用、ビル用、エクステリアともにおおむね横ばいで推移している。民生用包装容器は、おおむね横ばいで推移している。
非鉄金属	国内外の自動車生産の増加に伴い、自動車用産業向けアルミダイカスト鑄造製品の生産は引き続き好調に推移している。
鉄鋼	特殊鋼は、軸受け、自動車メーカー向けとも堅調に推移しているが、原油価格の高騰が懸念材料になっている。
化学	基礎化学品や農業化学品は、生産、出荷ともに前年に比べて減少傾向となっている。また、原油高による材料価格の上昇が懸念材料になっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
紙・パルプ 印刷紙器	原油価格の高騰により材料価格が高値で推移している。需要は堅調だが、製品価格が低水準で推移している。
木材・木製品	需要については、国産材は低調、北洋材は保合いであった。供給については、国産材は低調、北洋材は保合いながらも回復傾向となっている。価格については、現況は、国産材は保合い、北洋材は強含み。先行きは、国産材は保合い、北洋材は強含みの見込み。
プラスチック	工業用プラスチックは、原油高により材料価格が高水準で推移しているが、製品価格は横ばいのため収益性が悪くなっている。園芸用品、車両関連については、生産、出荷ともに増加傾向にある。
情報サービス	市町村合併による行政需要や金融機関のシステム、ソフトウェア開発などにより堅調に推移している。
繊維	原油価格の値上がりによる材料価格の上昇のため、製品価格は上昇している。生産、出荷ともに前年に比べて好調に推移しており、操業度については高い水準で推移している。

労働市場（富山労働局職業安定課調）

7月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は8,669人で、前年同月比7.7%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、情報通信業（101.5%）、医療・福祉（22.2%）、サービス業（44.1%）などで増加した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は4,304件で、前年同月比0.7%増となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、7月は1.27倍となり、前月比で0.04ポイント低下し、前年同月比で0.13ポイント上昇となった。

近年の企業立地動向

区分		11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数（件）	富山	25	24	30	24	25	25	32
	全国	974	1,134	1,130	844	1,052	1,305	1,545
敷地面積(ha)	富山	15	19	26	27	18	18	41
	全国	1,125	1,485	1,387	872	1,325	1,577	2,239

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha (うち分譲済 412.8ha、分譲率 96.7%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha (うち分譲済 81.0ha、分譲率 79.3%)
高岡オフィスパーク	9.6ha (うち分譲済 3.0ha、分譲率 31.3%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha (うち分譲済 5.0ha、分譲率 39.4%)

・最近の主な立地企業

企 業 名	業 種	操業開始年月	備考
北陸コカ・コーラボトリング(株)	飲料	11年4月	
塩谷建設(株)	建設業(デザイン)	12年3月	
(株)大塚製薬工場	医薬品	12年12月	
富士ゼロックスイメージングマテリアルズ(株)	化学工業(トナー)	13年4月	
カネボウ(株)・漢方ヘルスケア研究所	医薬品	13年7月	
(株)ウィン・ディー	デザイン業	13年10月	
(株)オブテス	プラスチックフィルム	13年12月	
日産化学工業(株)	研究所(電子材料)	14年3月	
東洋通信工業(株)	情報通信関連業	14年11月	
津根精機(株)	一般機械	14年11月	
(株)エヌビーエス	合せガラス	14年6月	
(株)サンリッツ	電気機械	15年4月	
(株)ブリテック	再生プラスチック成形材料	15年4月	
アイオーティーカーボン(株)	木炭ボード	15年4月	
富山グリーンフードリサイクル(株)	メタンガス有機質肥料	15年4月	
オブテス(株)	プラスチックフィルム	13年12月	
廣貫堂(株)	医薬品(ドリンク剤)	15年11月	
(株)昔亭	食料品	15年12月	
A I U 保険会社	損害保険(コールセンター)	16年8月	
日本保険損害査定(株)	損害保険 (")	16年8月	
(株)サクセスパートナー	情報通信関連業(")	16年10月	
(株)アイ・テック	鋼材加工・流通業	16年10月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所	研究所	17年2月	
東亜薬品(株)新医薬品研究所	研究所	17年4月	
アメリカンホーム保険会社	損害保険(コールセンター)	17年7月	
明治薬品(株)富山西工場	医薬品	17年7月	
ファインネクス(株)上条南工場	電子部品	17年9月	
S T プロダクツ(株)新湊新工場	金属製品	17年9月	
松下電器産業(株)魚津新工場	半導体	17年10月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)新工場	化学工業(トナー)	17年12月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所機械加工棟	研究所	18年3月	
(株)サンリッツ入善工場	プラスチック偏光板	18年7月	
(株)T・ZONE	金融(コールセンター)	18年8月	

は事務所・研究所